

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本マイクロコーティング株式会社

【英訳名】 NIHON MICRO COATING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折登 進

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番地1号

【電話番号】 042(542)4716

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折登 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,549,498	1,786,461	3,045,450
経常利益又は経常損失()	(千円)	18,733	182,219	9,116
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	47,529	173,629	82,224
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	145,790	116,390	83,725
純資産額	(千円)	3,684,417	3,869,226	3,749,473
総資産額	(千円)	5,611,801	5,069,224	5,631,532
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	4.67	17.05	8.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		17.03	
自己資本比率	(%)	65.1	75.6	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,149	81,753	186,339
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,595	606,008	21,984
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,574	627,890	23,786
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	868,757	891,471	858,350

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	2.64	7.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第82期第2四半期連結累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[その他]

（インド）

当第2四半期連結会計期間において、マイボックス・アプレイシヴス・インディア・プライベート・リミテッドを新たに設立しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、欧州の財政不安および軟調な米中景気動向を背景に円高が進行した影響を受け、景気動向は不安定な状況が続きました。

当社グループでは、新たな経営基本方針「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、各種取り組みを進めております。

「業界をリードする製品事業の拡充」では、前期の東日本大震災での売上減からの回復に加え、「ローカルフィット戦略」による成果が現れておりますが、第2四半期では世界的な景気減速によるパソコン需要の伸び悩みなどを受け、当社グループの売上に影響がありました。

「受託事業強化」では、受託案件の受注が増加し山梨工場の稼働率が改善されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は17億86百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

損益面においては、工場稼働率改善による売上総利益率が上昇し、営業利益2億11百万円（前年同期比835.7%増）、経常利益1億82百万円（前年同期は18百万円の経常損失）、四半期純利益1億73百万円（前年同期は47百万円の四半期純損失）となりました。

事業別売上につきましては、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、15億1百万円（前年同期比0.5%増）となりました。前期の東日本大震災での売上減からの回復に加え、「ローカルフィット戦略」による既存市場への当社製品売上が増加しましたが、第2四半期でのハードディスク関連市場の需要減速により、売上は微増に留まりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、2億85百万円（前年同期比409.2%増）となりました。受託案件の受注増加により、売上が増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本の売上高は、13億59百万円となりました。前期の東日本大震災での売上減からの回復に加え、受託事業における受託案件の受注増加により、売上が増加しました。その結果、セグメント利益は1億38百万円となりました。

(マレーシア)

マレーシアの売上高は、6億99百万円となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野であるハードディスク関連市場において、第2四半期でのハードディスク関連市場の世界的な需要減速により売上高は減少しましたが、原価低減等に努めた結果、セグメント利益は78百万円となりました。

(中国)

中国の売上高は、4億16百万円となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野である光ファイバー関連市場において、その成果が着実に現れていることに加え、当社グループ北米拠点からの業務移管によるポリッシングフィルムの売上が増加しました。その結果、セグメント利益は29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は50億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億62百万円減少いたしました。主な内容は、土地の売却等による有形固定資産の減少5億90百万円等であります。

(負債)

負債の部は11億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億82百万円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少5億68百万円、長期借入金の減少60百万円、前受金の減少70百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は38億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加いたしました。主な内容は、四半期純利益の計上1億73百万円、為替換算調整勘定の減少57百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、75.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から33百万円増加し、8億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は81百万円の増加（前年同期は99百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益2億18百万円、減価償却費91百万円、固定資産売却益39百万円、売掛債権の増加1億50百万円による減少、仕入債務の減少28百万円による減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は6億6百万円の増加（前年同期は53百万円の増加）となりました。主な内容は、有形固定資産の売却による収入6億38百万円による増加等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は6億27百万円の減少（前年同期は48百万円の増加）となりました。主な内容は、短期借入金の返済による支出5億68百万円、長期借入金の返済による支出57百万円による減少等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	売却日
提出会社	本社 (東京都昭島市)	日本	本社土地	538,308	平成24年5月31日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD)	単元株式数は100株であり ます。
計	10,696,320	10,696,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年第1回新株予約権

決議年月日	平成24年7月23日
新株予約権の数(個)	750 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118 (注)2
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日～平成30年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 118 資本組入額 59
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の取得事項

当社は、当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、又は新設分割計画が当社株主総会又は当社取締役会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社取締役会が定める日が到来することをもって、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合には、当社取締役会の決議によりその取得する新株予約権の一部を定める。

平成24年第2回新株予約権

決議年月日	平成24年 7月23日
新株予約権の数(個)	750 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成26年 9月 1日 ~ 平成30年 8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 118 資本組入額 59
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の取得事項

当社は、当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、又は新設分割計画が当社株主総会又は当社取締役会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社取締役会が定める日が到来することをもって、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合には、当社取締役会の決議によりその取得する新株予約権の一部を定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊信義	東京都昭島市	804	7.52
渡邊 淳	東京都国立市	523	4.90
渡邊和義	東京都国立市	509	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	460	4.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505268	P.O. BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	345	3.23
カブドットコム証券株式会 社	東京都千代田区大手町1-3-2	314	2.94
アイエムティー株式会社	和歌山県日高郡印南町西ノ地1333番地	300	2.80
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	264	2.47
帝人フィルム株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-2-1	264	2.47
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROADS ENTRAL, HONGKONG	235	2.20
計		4,020	37.59

(注) 当社は、平成24年9月30日現在自己株式 515千株（発行済株式に対する所有株式数の割合4.82%）を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,122,900	101,229	
単元未満株式	普通株式 58,320		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,229	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	515,100		515,100	4.82
計		515,100		515,100	4.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部長)	取締役 ()	上谷 宗久	平成24年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,597	1,041,155
受取手形及び売掛金	794,038	919,736
商品及び製品	272,663	222,055
仕掛品	339,507	360,188
原材料及び貯蔵品	132,890	129,391
繰延税金資産	12,949	19,870
未収入金	22,915	9,469
その他	118,119	41,136
貸倒引当金	2,396	2,479
流動資産合計	2,699,284	2,740,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,563,589	4,539,836
機械装置及び運搬具	1,165,914	1,165,908
土地	1,053,575	515,267
その他	357,127	381,891
減価償却累計額	4,250,535	4,303,550
有形固定資産合計	2,889,672	2,299,352
無形固定資産	4,524	5,663
投資その他の資産		
繰延税金資産	149	141
その他	44,546	30,188
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	38,051	23,685
固定資産合計	2,932,248	2,328,700
資産合計	5,631,532	5,069,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,881	155,433
短期借入金	858,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	117,085	115,711
未払法人税等	27,125	45,750
賞与引当金	50,670	68,947
その他	202,980	134,662
流動負債合計	1,444,743	810,504
固定負債		
長期借入金	304,939	244,700
退職給付引当金	114,678	116,541
繰延税金負債	1,954	1,343
その他	15,741	26,907
固定負債合計	437,314	389,492
負債合計	1,882,058	1,199,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	719,528	545,898
自己株式	481,329	481,334
株主資本合計	3,751,542	3,925,166
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,777	94,015
その他の包括利益累計額合計	36,777	94,015
新株予約権	34,708	38,075
純資産合計	3,749,473	3,869,226
負債純資産合計	5,631,532	5,069,224

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,549,498	1,786,461
売上原価	965,428	999,492
売上総利益	584,069	786,969
販売費及び一般管理費	561,467	575,483
営業利益	22,602	211,486
営業外収益		
受取利息	242	1,199
受取賃貸料	10,613	11,565
その他	1,747	1,443
営業外収益合計	12,602	14,209
営業外費用		
支払利息	17,264	12,804
為替差損	33,327	25,842
その他	3,346	4,829
営業外費用合計	53,938	43,476
経常利益又は経常損失()	18,733	182,219
特別利益		
有形固定資産売却益	2,391	39,460
その他	-	159
特別利益合計	2,391	39,620
特別損失		
固定資産除却損	348	2,867
会員権売却損	15,679	850
特別損失合計	16,028	3,717
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,370	218,122
法人税、住民税及び事業税	15,761	52,546
法人税等調整額	602	8,053
法人税等合計	15,158	44,492
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	47,529	173,629
四半期純利益又は四半期純損失()	47,529	173,629
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	47,529	173,629
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	98,261	57,238
その他の包括利益合計	98,261	57,238
四半期包括利益	145,790	116,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,790	116,390
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,370	218,122
減価償却費	112,899	91,983
減損損失	15,679	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	297	218
賞与引当金の増減額(は減少)	39,560	19,099
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,515	1,863
受取利息及び受取配当金	242	1,199
支払利息	17,264	12,804
会員権売却損益(は益)	-	850
固定資産除却損	348	2,867
固定資産売却損益(は益)	2,391	39,460
売上債権の増減額(は増加)	11,925	150,197
たな卸資産の増減額(は増加)	90	15,394
仕入債務の増減額(は減少)	57,247	28,797
その他	54,940	18,946
小計	133,792	124,603
利息及び配当金の受取額	242	1,199
利息の支払額	17,365	11,881
法人税等の支払額	17,519	32,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,149	81,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,647	41,556
有形固定資産の売却による収入	2,112	638,007
有形固定資産の売却に係る手付金収入	60,159	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,740
会員権の売却による収入	-	12,590
その他	27	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,595	606,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	568,000
長期借入れによる収入	190,000	-
長期借入金の返済による支出	140,068	57,899
リース債務の返済による支出	1,327	1,979
自己株式の取得による支出	10	7
配当金の支払額	18	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,574	627,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,026	26,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,293	33,120
現金及び現金同等物の期首残高	722,464	858,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	868,757	891,471

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したマイボックス・アプレイシヴス・インディア・プライベート・リミテッドを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,011千円	5,003千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与及び賞与	191,704千円	178,604千円
賞与引当金繰入額	25,030千円	29,689千円
退職給付費用	9,909千円	9,271千円
減価償却費	36,202千円	26,127千円
研究開発費	5,418千円	17,990千円
貸倒引当金繰入額		218千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との

関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	1,017,544千円	1,041,155千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	148,787千円	149,684千円
現金及び現金同等物	868,757千円	891,471千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	565,046	658,208	149,177	177,065	1,549,498		1,549,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	517,280	72,799	198,182	23,549	811,811	811,811	
計	1,082,326	731,007	347,360	200,614	2,361,309	811,811	1,549,498
セグメント利益又は損失()	46,395	50,305	3,452	732	8,094	14,507	22,602

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注3)
	日本	マレーシア	中国	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	794,826	625,800	328,880	1,749,507	36,954		1,786,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	564,925	73,717	87,192	725,835	24,093	749,929	
計	1,359,751	699,517	416,072	2,475,342	61,048	749,929	1,786,461
セグメント利益又は損失()	138,927	78,886	29,988	247,802	8,992	27,323	211,486

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及びインドの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間により、従来報告セグメントとして記載しておりました「北米」について、事業内容の変更に伴い量的重要性が減少したため当第2四半期連結会計期間において新たに設立したマイボックス・アプレイシヴス・インディア・プライベート・リミテッドとともに「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「その他」には「北米」の売上高61,048千円、セグメント損失8,781千円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	4円67銭	17円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	47,529	173,629
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	47,529	173,629
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,258	10,181,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額		17円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		15,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田正樹印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島田剛維印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。